

## 2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月12日

上場会社名 VALUENEX株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4422 URL http://valuenex.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 達生  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 上席執行役員 (氏名) 工藤 郁哉 TEL 03 (6902) 9833  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第3四半期の連結業績（2018年8月1日～2019年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	425	4.9	△38	-	△53	-	△68	-
2018年7月期第3四半期	405	-	78	-	79	-	72	-

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 △70百万円 (-%) 2018年7月期第3四半期 72百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	△26.40	-
2018年7月期第3四半期	32.12	-

- (注) 1 当社は、2017年7月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。  
 2 当社は、2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。  
 4 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	1,088	982	89.9
2018年7月期	424	207	47.8

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 978百万円 2018年7月期 203百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年7月期	-	0.00	-	-	-
2019年7月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年7月期の連結業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690	35.9	107	39.1	106	36.8	121	44.7	46.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期3Q	2,856,300株	2018年7月期	2,326,200株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	54,000株	2018年7月期	54,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期3Q	2,602,963株	2018年7月期3Q	2,266,288株

(注) 当社は、2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。2018年7月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提なる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられますが、緩やかに回復しており、個人消費も、持ち直しており、設備投資も増加してきております。また、企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられ、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さがみられます。

IDC Japan株式会社の発表(2018年8月27日)によると、国内BDA(Big Data and Analytics)テクノロジー／サービス市場における2017年実績は、前年比8.9%増の高い成長率を記録し、市場規模は8,848億8,900万円となりました。また、同じく、同社の2018～2022年の予測によると、2017年はBDAテクノロジー／サービス市場規模は、2022年に1兆5,617億3,100万円となり、年間平均成長率(CACG:Compound Annual Growth Rate)は12.0%になると予測しており、国内BDA(Big Data and Analytics)テクノロジー／サービス市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

当連結会計年度は、昨年度に引き続き、国内及び海外におけるASPサービスとそれにもとづくコンサルティングサービスのさらなる販売拡大活動をしてまいりました。

また、採用活動も退職者の補充も含めて順調に推移しており、17名(うち営業9名)を採用いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は425,352千円(前年同期比4.9%増)、営業損失は38,762千円(前年同期は営業利益78,490千円)、経常損失は53,957千円(前年同期は経常利益79,482千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は68,705千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72,788千円)となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (a) コンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、263,294千円(前年同期比10.4%減)でありました。

#### (b) ASPサービス

当第3四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、161,998千円(前年同期比44.8%増)でありました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,051,998千円となり前連結会計年度末に比べ669,926千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が698,588千円増加し、売掛金が33,082千円、仕掛品が376千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は36,643千円となり前連結会計年度末に比べ6,265千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が4,054千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ633,660千円増加し、1,088,642千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は105,206千円となり、前連結会計年度末に比べ110,793千円減少いたしました。これは主に短期借入金80,000千円、前受金が29,123千円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,325千円となり、前連結会計年度末に比べ568千円減少いたしました。これはその他が568千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は106,531千円となり前連結会計年度末に比べ111,361千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は982,110千円となり前連結会計年度末に比べ775,021千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が68,705千円計上されたことと、資本金422,895千円、資本剰余金422,895千円の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは売上が下半期に偏重していることから、通期の連結業績予想につきましては上場時に公表した内容を据え置いております。今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,997	1,009,585
売掛金	55,565	22,482
仕掛品	854	478
その他	14,654	19,451
流動資産合計	382,072	1,051,998
固定資産		
有形固定資産	16,950	15,099
無形固定資産	514	154
投資その他の資産	25,444	21,390
固定資産合計	42,909	36,643
資産合計	424,982	1,088,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,966	4,595
短期借入金	80,000	-
前受金	94,332	65,208
未払法人税等	290	5,348
賞与引当金	2,110	4,824
その他	32,299	25,228
流動負債合計	215,999	105,206
固定負債		
その他	1,893	1,325
固定負債合計	1,893	1,325
負債合計	217,893	106,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	522,895
資本剰余金	113,168	536,064
利益剰余金	14,355	△54,350
自己株式	△22,500	△22,500
株主資本合計	205,024	982,109
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,760	△3,254
その他の包括利益累計額合計	△1,760	△3,254
新株予約権	3,825	3,255
純資産合計	207,089	982,110
負債純資産合計	424,982	1,088,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	405,662	425,352
売上原価	81,908	84,499
売上総利益	323,754	340,852
販売費及び一般管理費	245,263	379,615
営業利益又は営業損失(△)	78,490	△38,762
営業外収益		
受取利息	7	50
受取補償金	1,642	-
助成金収入	-	570
その他	-	47
営業外収益合計	1,650	667
営業外費用		
支払利息	466	370
為替差損	161	459
上場関連費用	-	15,033
その他	29	-
営業外費用合計	657	15,863
経常利益又は経常損失(△)	79,482	△53,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	79,482	△53,957
法人税、住民税及び事業税	6,693	801
法人税等調整額	-	13,946
法人税等合計	6,693	14,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,788	△68,705
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	72,788	△68,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,788	△68,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△346	△1,494
その他の包括利益合計	△346	△1,494
四半期包括利益	72,442	△70,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,442	△70,199



( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、2018年11月26日に有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ56,454千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,952千円増加しております。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が522,895千円、資本剰余金が536,064千円となっております。

( 追加情報 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( セグメント情報等 )

**【セグメント情報】**

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。